

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

┌ Kwame Nkrumah, *Neo-colonialism: the last stage of imperialism*, London, Thomas Nelson and Sons, 1965, 280 p. ┐

エンクルマ大統領の7冊目の著作。新植民地主義を規定する序章にはじまり、18章からなる。目次を示すと、(1)アフリカの天然資源、(2)経済的進歩に対する障害、(3)帝国主義的金融、(4)独占資本主義と米ドル、(5)新聞見出しの背後にある真実、(6)アフリカの原料資源に対する先進国の関心、(7)オープンハイマー帝国、(8)南アフリカの鉱業における外国の投資、(9)アングロ・アメリカン、コーポレーション、(10)ダイヤモンドをめぐるグループ、(11)中央アフリカにおける鉱業権、(12)株式会社とその結合、(13)錫、アルミニウム、ニッケルの大企業、(14)カタンガ州のユニオン・ミニエール、(15)コンゴ共和国における経済的圧力、(16)通貨圏と外国銀行、(17)新しい工業—1次産品産出国における効果、(18)新植民地主義のメカニズム、となっている。これら各章はいずれも多くの文献、雑誌新聞の記事のほか、著名企業の営業報告書類などを資料として、「前半は、African unity についての提議と、それが新植民地主義に、いかに対処するかを説明し、後半では世界中で新植民地主義による受益者がいかに強力であるかを説明する」著者の意図にしたがって、アフリカにおける国際的大企業の資本系列が具体的に述べられている。(原田)

┌ Yuan-li Wu, *The steel industry in Communist China*, New York, Praeger, 1965, 334 p. ┐

建設資材、機械工業の原料を供給する鉄鋼業は、一国の経済発展にとって戦略的にきわめて重要な役割をになう。それゆえ、中国においても、第1次5カ年計画期、大躍進期を通じて、鉄鋼業の発展に最大の関心が向けられてきた。

本書は、*An economic survey of Communist China* (1956)、*Economic development and the use of energy resources in Communist China* (1963)、等で知られる著者が、中国の鉄鋼業を、その発展の歴史、国民経済への寄与、需給バランス、生産の地域的分布、等にわたっ

て分析したものであり、英文で書かれたこの分野の研究としては最も包括的なものである。

著者は、中国経済における鉄鋼業の相対的重要性を、その粗付加価値額の国民総生産、および工業総生産に占める割合で表わしている。すなわち、前者は、1952年1.7%、1957年4.9%、1960年10%、後者も1952年13.8%、1957年22.4%、1960年26.7%となっており、いずれも著しい増大を示している。(村野)

┌ Werner Baer, *Industrialization and economic development in Brazil*, The Economic Growth Center, Yale Univ., 1965, 309 p. ┐

1940年代後半から、1960年代初めにかけて、ブラジル経済は、政府の工業化政策の結果、急速な構造変化を遂げた。しかも、この過程において、ブラジルは、ラテン・アメリカ諸国における最も高い実質成長率を示した。本書は、このようなブラジルの工業化政策の過程と、それが惹起した経済諸部門間の構造変化を、豊富な統計を駆使して、分析したものである。著者は特に、1947年から1961年にわたる戦後の15年間を対象として、ブラジルの経済政策が、国際収支に追随した為替・関税政策から、より広範な工業化政策へと移行する中で、ブラジルの工業化、すなわち輸入代替化過程が、どのようなメカニズムの下でなされていったかを、明らかにしようところみたものである。工業化の過程におけるインフレ効果については、特に、積極的な評価がなされており、発展の不平等、隘路の問題、1961年以降の停滞の問題についても若干の記述と展望がなされている。

著者は、現在、Vanderbilt Univ.の経済学准教授であり、ブラジルのバルガス研究所の研究者と共に、ラテン・アメリカ経済、特に、インフレ問題に関して、多くの著書、論文を発表している。(小坂)

┌ Rudolf Kool, *Agricultural planning in Surinam 1950-1960; an evaluation*, Wegeningen, H. Veenman & Zonen N. V., 1964, 139 p. ┐

スリナム(オランダ領ギアナ、1954年自治領となる)

は南米最北端に位置し、英領ギアナ、仏領ギアナには含まれている。人口約34万（1964年現在）で、面積14万2820平方キロのうちほとんどが無人地帯で占められている。主要産物は砂糖、コーヒー、カカオ、米等の農産物のほかに、鉱産物ではボーキサイトが重要（1962年のボーキサイトの生産高は329万トン）で、アメリカの消費量の65%を供給している。

スリナムでは1952年の10カ年計画を初めとし、1963年の10カ年計画にいたるまで、計画は幾度か修正されているが、そのいずれもが農業開発計画に重点がおかれている。たとえば1952年の10カ年計画では総支出額の約46%、1963年の10カ年計画では約28%が農業部門にわりあてられている。にもかかわらずこの国の農業開発はめだつた進歩を示していない。

本書はこのような現状を究明するために、すでに発表された計画書をもとにして、農業開発計画を分析し、評価したものである。

内容はつぎのとおり。第1章 農業を除く経済状態の分析、第2章 農業部門、第3章 農業計画の理論と実際、第4章 1950年から1960年の農業計画、評価。

著者はオランダの経済学者で、1950年から1956年にわたって、スリナム計画局の一員として計画立案に参画した。現在はロッテルダムオランダ経済研究所に所属している。

ちなみに当研究所にはこの国を扱った資料は Dr. J. H. Adhin, *Development planning in Surinam in historical perspective* (H. E. Stenfert Kroese N. V., 1961), International Bank for Reconstruction & Development, *Surinam: Recommendations for a Ten Year Development Program* (The Johns Hopkins Press, 1952) 等数冊が所蔵されている。(山田)

Claude McMillan, Jr., Richard F. Gonzalez with Leo G. Erickson, *International enterprise in a developing economy; a study of U. S. business in Brazil*, East Lansing, Michigan, Bureau of Business and Economic Research, Graduate School of Business Administration, Michigan State University, 1964, 247 p.

今日アメリカ政府は、ラテン・アメリカの開発・進歩のための活動プログラムに力を入れている。しかしアメリカが今日ラテン・アメリカに占める巨大な地歩は、著者によればアメリカ政府によってではなく、アメリカ民間企業によって築かれたとする。事実アメリカの私企業はラテン・アメリカ諸国の経済の構造に深く立ち入っ

ている。本書はそうしたラテン・アメリカ諸国の中でもとりわけめざましい経済発展をとげたブラジルにおけるアメリカ民間企業の経営の実態とあり方を、受入れ国ブラジルのうけとめ方とあわせて叙述しようとしたもので、論調は、アメリカの国際企業による後進国経営は後進国の発展に寄与するという立場で貫かれている。第6, 7, 8章はブラジルにあるアメリカ企業の子会社の経営者との直接のインタビューやアンケートによるデータに基づいて書かれている。

第1章 序文、第2章 ブラジルにおけるアメリカ企業、その起源と展開、第3章 ブラジルにおけるアメリカ資本、最近の発展、第4章 ブラジルにおけるアメリカ企業観、第5章 ブラジルにあるアメリカ会社と雇用問題、第6章 ブラジルにある米国企業子会社の市場操作、第7章 ブラジルにある米国企業子会社の生産管理、第8章 ブラジルにある米国企業子会社の財務管理、第9章 米国企業とラテン・アメリカの発展途上にある国々。

巻末に、参考文献、索引を付す。(三宅)

Alan Sokolski, *The establishment of manufacturing in Nigeria*, New York, Frederick A. Praeger, 1965, 373 p.

5500万人と推定されるアフリカ最大の人口を擁するナイジェリアは農林資源、鉱物資源に恵まれ、その製造工業の前途には明るいものがある。

著者は現地で得た政府出版物、マーケティング・ボード、開発公社、統計局などのデータをもとに、これらナイジェリアの製造工業（鉱業、手工業、建設、動力生産などは除く）の実態と設立の可能性を検討している。

まず第1部では「地理的・歴史的背景」を述べ、第2部で、設立の前提条件となる天然資源、人的資源、基礎構造（運輸、通信、電力……）、内外市場、金融（資本形成、外資導入など）について論じ、第3部では、製造工業そのものを四つに分けて、すなわち 1. 動力指向的産業として、たとえば東部州の天然ガス、石炭を利用したガラス容器製造工業、2. 原料指向的産業としてカノ、ザリアの精油、北部州ジョスの錫溶練、石けん、缶詰工業など、3. 市場指向的産業として、イバダン、ザリアなどのタバコ工業、自転車、自動車、ラジオ等組立工業、4. その他上記範ちゅうにはいれない——すなわち動力、原料、市場すべてを必要とする鉄鋼業などについて概説。最終章では同国の製造工業の範囲、役割、展望について他の新興国と同様熟練管理者、工業製品の需要、資金に

不足するが、天然資源、かなり整備された基礎構造、労働力には恵まれていることを指摘している。

なお巻末には、おもなナイジェリアの製造工業——操業中、建設中、建設予定のもの——の目録が付されている。(今井)

William Henry Vatcher, *White Laager; the rise of Afrikaner nationalism*, London, Pall Mall Press, 1965, x+309 p.

南アフリカ共和国は、アパルトヘイト (Apartheid) と呼ばれるいわゆる人種差別政策によって一躍脚光を浴びた。本書は、このアパルトヘイト、アフリカーン (オランダ系白人) の支配、共和国体制の三つの政策を、アフリカーンによるナショナリズムの、顕著な発現形態としてとらえる。そしてこの「古典的形態」のナショナリズムを、主として政治的・歴史的な視点から解明しようと試みる。まず、東インド会社やグレート・トレックにさかのぼってその起源を求め、ボーア戦争等で発展過程を跡づけて今日に至り、「人種差別法」等に見られる国民党政府の政策ならびに、その背後に流れる考え方を明らかにする。

内容はつぎの3部からなる。第1部：独立闘争、(1) 出国、(2) 包囲、第2部：優越の為の闘争、(3) 決起、(4) 復活、(5) ナチズムの影響、(6) 勝利のための組織化、(7) 文化攻勢、(8) 政治攻勢——国民党、第3部：防備、(9) 闘争的ナショナリズム、(10) アパルトヘイト、(11) 共和国——運命のクライマックス、(12) 結論。

結局、アフリカーンは、基本的には世界各国からの非難にもかかわらず、かれらの他民族に対する支配体制を保持してゆけると考えている。しかし著者は、イギリス系白人、アフリカーン、混血等の民族的対立をもその中に含むものであり、労働力等の経済的問題もあるから、趨勢から考えて、このアフリカーンのナショナリズムのたどる道は衰退の方向をたどらざるをえないとする。

著者は、San José State College の政治学教授。また Hoover Institution の研究員でもある。

巻末に50ページに近い書誌、および本文に関する重要資料5点を取めている。(福沢)

Ronald Robinson ed., *Industrialisation in developing countries*, Cambridge, England, Cambridge University Overseas Studies Committee, 1965, 203 p.

1964年の9月にケンブリッジ大学キングス・カレッジで行なわれた、低開発国の工業化に関する国際会議の討

論内容の要約と報告を収録する。これはケンブリッジ会議と呼ばれ、それ以前にも3回開かれているが、低開発諸国から多数の経済問題の専門家や高官が参加したのはこの時が初めてである。

会議の中心テーマは、低開発国における工業化プログラムの実現の可能性の問題であった。低開発国における工業化の規模について、それが農業の余剰と外国援助によって規制される、というのが参加者の大多数の見解であったが、若干の者は、農業の発展が遅く、人口増大が急激な状況にあつては、農業が工業の発展を刺激する余地はきわめてわずかであることを指摘し、自給的で、しかも、工業化の牽引力となるような、ある特定の工業部門の創設が必要であると主張した。しかし、実際には、“工業が先か” “農業が先か” という問題提起は無意味であり、各国の具体的状況に応じて両者が正しく結合されなければならない、というのが大方の同意するところであった。

つぎに、基本的に農業国であるこれらの国々においていかなる工業部門や技術が最も有利であるか、という戦略的問題に関しては、E. F. Schumacher の「中間的技術」論をめぐって議論が行なわれた。かれは、オートメーションに代表される先進的技術は、資本不足で人口過剰なアジア・アフリカ諸国には適用できないとし、伝統的な手工業的技術とオートメーションの中間に位するような技術が必要であることを説いた。これについては、経済発展にともなう社会緊張を回避できるという理由で社会的見地からの同意はあつたが、経済的見地からは、それがあまり効率的でない工業部門を前提としている点で問題にされた。(村野)